

図53 2006年度予定している評価内容 (複数回答) (N=408)

「5年後の見直しの時期に評価実施を予定しているか」との問いでは、97.7% (781件) が「今後実施する予定である」と回答している (図54)。また、「今後実施する予定である」と回答した市町村については、その評価内容についてたずねたが、最も多かったのは「次世代育成地域協議会 (またそれに相当する協議会) における話し合い」 (407件、54.1%) であった (図55)。次いで「庁内評価」 (339件、45.0%)、「まだ決定していない」 (218件、29.0%) となっている。

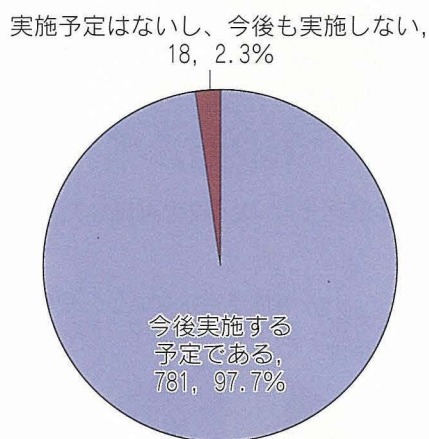


図54 5年後の見直し予定有無 (N=799)

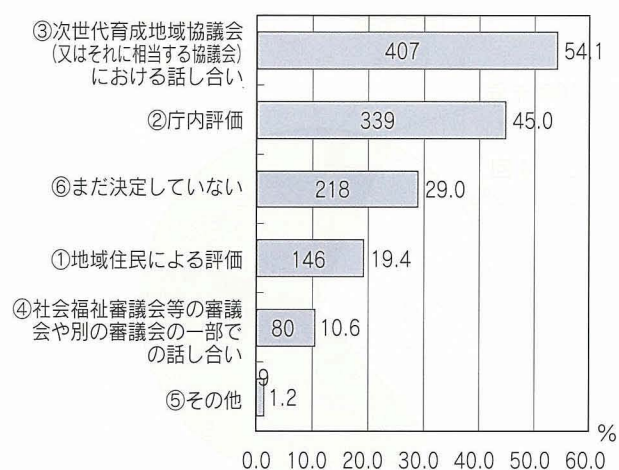


図55 5年後に予定している評価 (複数回答) (N=753)

(10) 実施状況の公開について

「計画実施状況について市民に公開しているか」との問いでは、「すべて公開している」 (273件、33.8%)、「部分的に公開している」 (261件、32.3%)、「していない」 (273件、33.8%) となっており、ほぼ同じ程度の割合となっている。しかし、「すべて公開している」、「部分的に公開している」をあわせると、66.1% (534件) となり、6割以上は何らかの形で情報公開していることとなる (図56)。

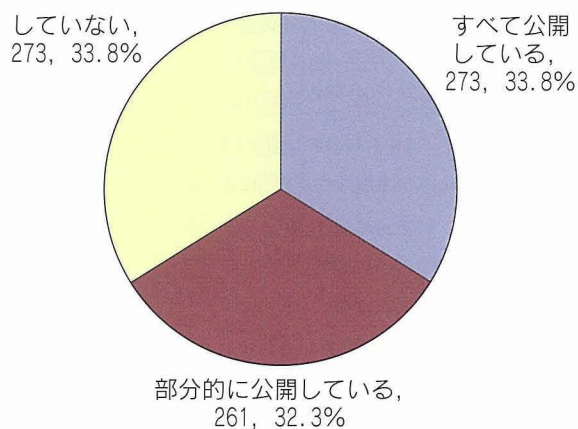


図56 計画実施状況の公開有無 (N=807)

続いて、「行動計画評価結果について市民に公開しているか」では、「していない」が54.5% (431件) と最も多くなっている (図57)。これは、評価自体を実施している市町村が多くないことから考えれば当然の結果である。

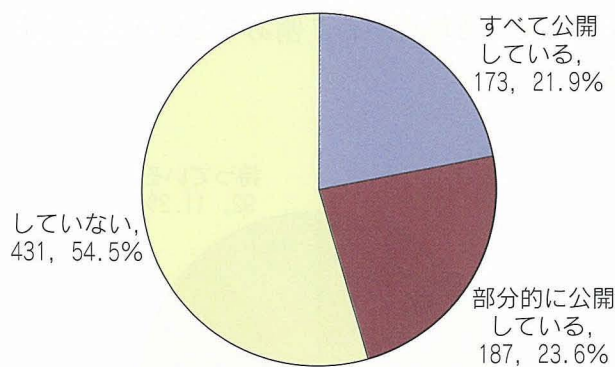


図57 計画評価結果の公表有無 (N=791)

次に「行動計画評価結果を公開している媒体」についてたずねた(図58)。最も多かったのは、「情報公開していないため回答できない」で365件、45.8%であった。この結果は評価そのものを実施していない市町村が多いことが原因である。情報公開している場合に最も多かったのは「市区町村広報誌」(204件、25.6%)、次いで「市区町村ホームページ(行政評価以外のページに記載)」(153件、19.2%)、「公的機関に閲覧物として配架」(100件、12.5%)となっている。

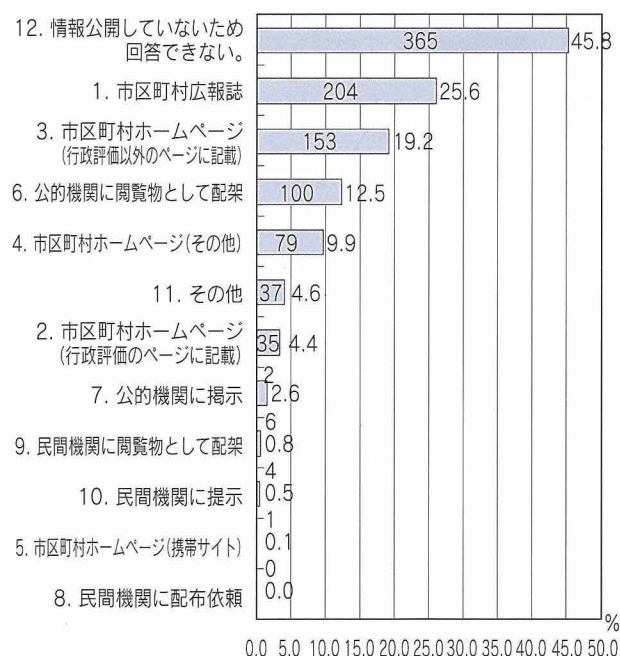


図58 情報公開している媒体(複数回答)(N=797)

(11) データベースについて

「関係部局も含めて何らかのデータベースを持っているか」との問いでは、「持っている」が

30.2%(251件)、「持っていない」は、69.2%(581件)であった(図59)。約7割は何らかのデータベースを持っていないこととなる。

そのデータベースの形式についてたずねた(図60)。その結果、「関係部局に単独で、関係部局間で一部リンクしているもの」が最も多く35.2%(88件)、次いで「関係部局ごとに単独で互いにリンクしていないもの」(85件、34.0%)となっている。何らかのデータベースはあるものの、関係部局内にとどまっている場合が多いことがわかる。

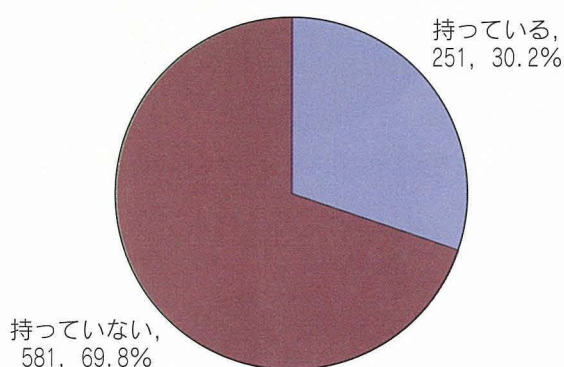


図59 何らかのデータベースを持っているか(N=832)

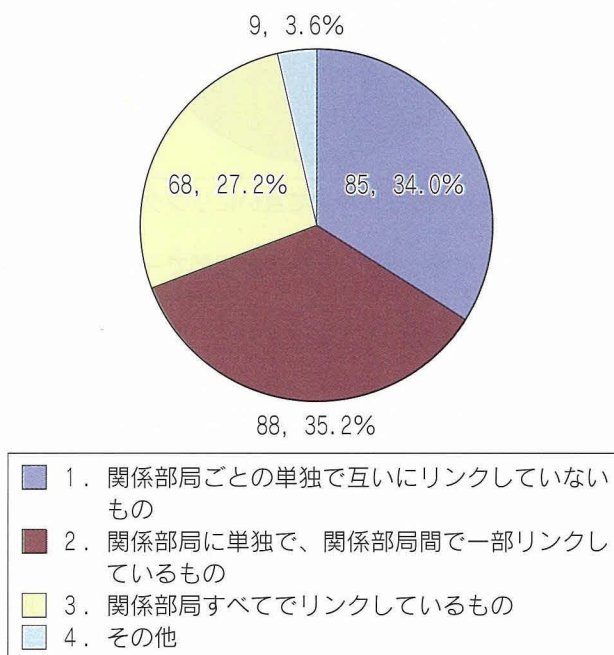


図60 そのデータベースはどのようなものか(N=250)

続いて、「子育て支援全般に関するデータベースを持っているか」をたずねた。その結果、「持っている」と回答したのは、わずか8.6%

(71件)にとどまった(図61)。「持っている」と回答した71件に対して、そのデータベースの形式をたずねたところ、最も多かったのは「各部署に単独で互いにリンクしていないもの」で約6割となっている(図62)。

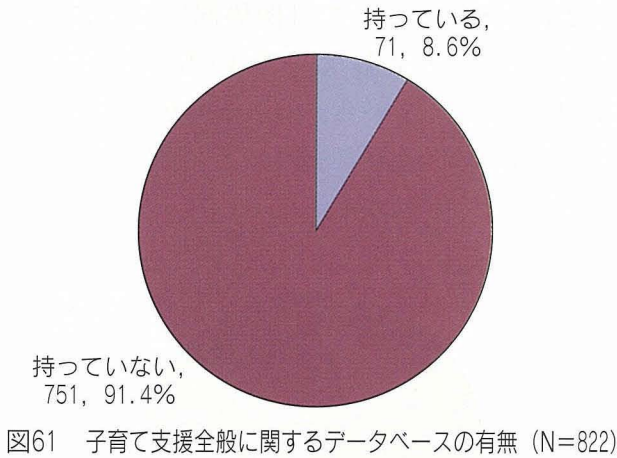


図61 子育て支援全般に関するデータベースの有無 (N=822)

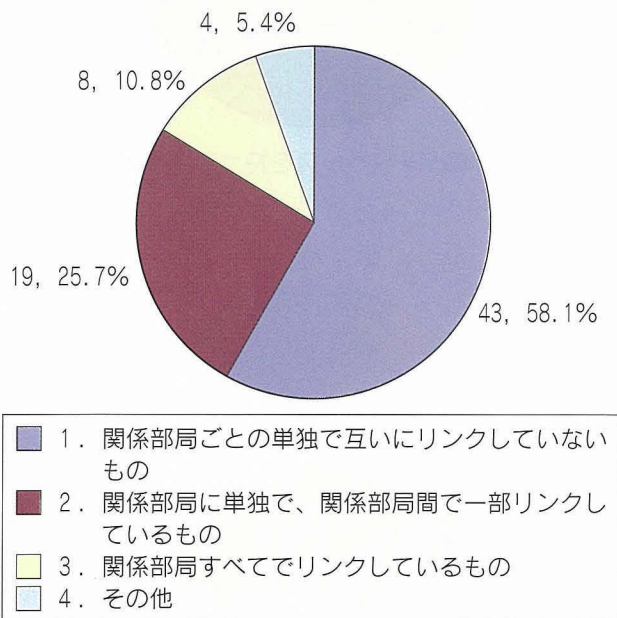


図62 子育て支援に関するデータベースの形式 (N=74)

また、「次世代育成支援行動計画に関するデータベースを持っているか」との問いでは、「持っているは」11.2% (92件)となった(図63)。他の質問と同様、その92件にデータベースの形式についてたずねたところ、最も多かったのは「関係部署ごとの単独で互いにリンクしていないもの」(64件、68.8%)となっている(図64)。つまり、各事業を担当している部署が、自部署の持つ事業の管理のためにデータベース

を持っている場合が約7割あるということである。

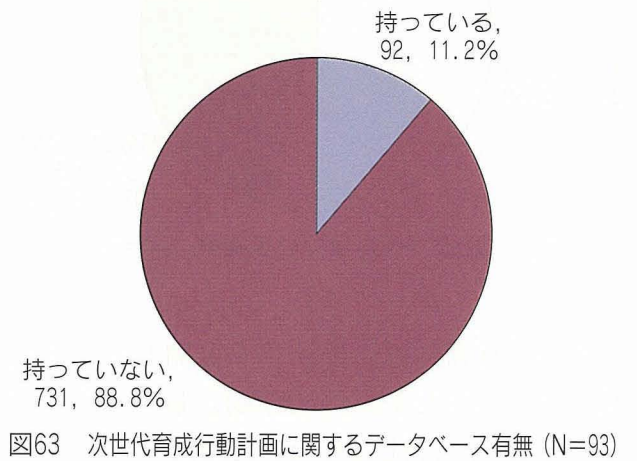


図63 次世代育成行動計画に関するデータベース有無 (N=93)

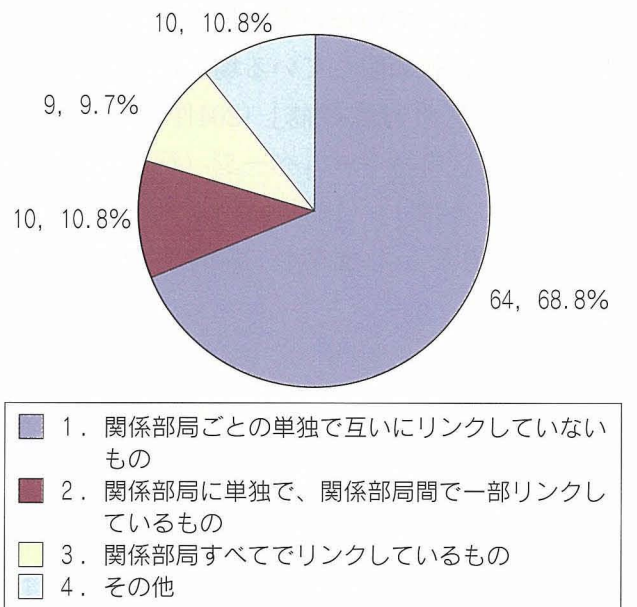


図64 次世代育成行動計画に関するデータベースの形式

そのデータベース導入の時期としては、2005年度が最も多く67.4% (64件)となっている(図65)。さらに、そのデータベース構築を誰がおこなったかについては「行政職員」が最も多く68.8% (64件)であった(図66)。

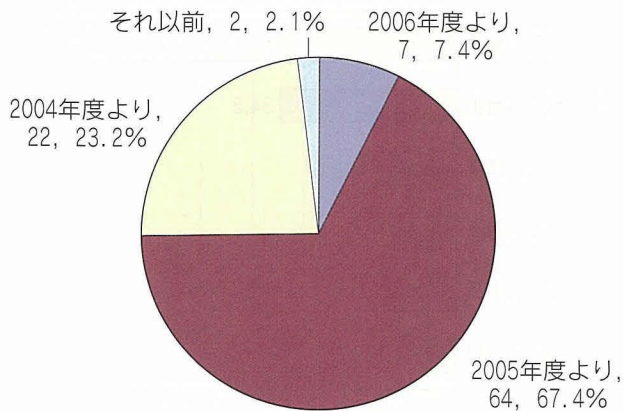


図65 次世代育成行動計画に関するデータベース導入の時期 (N=95)

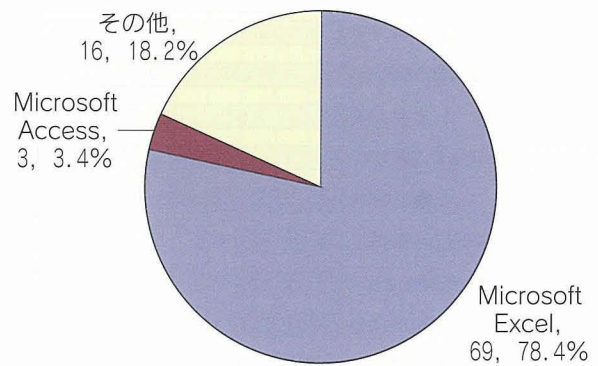


図67 データベースで使用しているソフト (N=88)

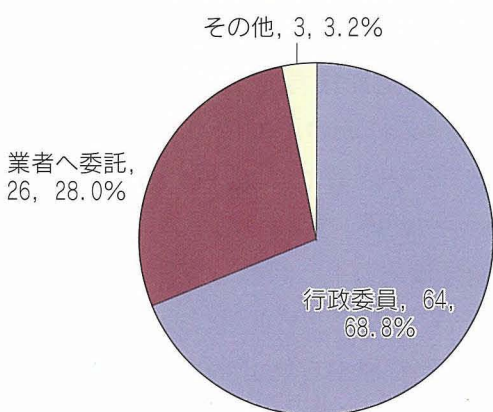


図66 次世代育成行動研究に関するデータベース構築を誰が行ったか (N=93)

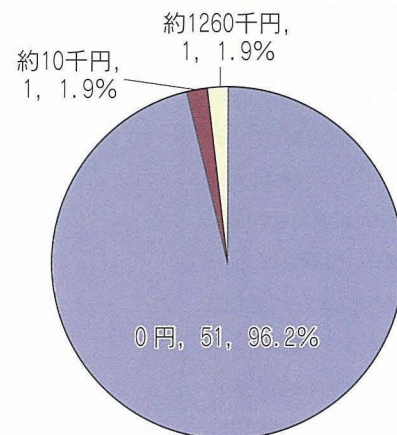


図68 データベース維持・メンテナンス費用 (N=53)

データベースに使用しているソフトでは、「Microsoft Excel」が最も多く69件、78.4% (図67)、データベース維持・メンテナンス費用については「0円」が約95%となっている (図68)。つまり、データベースは行政職員が手作りで、Microsoft Excel等の汎用ソフトを使用して作成されていることが多いことがわかる。また職員の手によって汎用ソフトで作られていることから、データベース維持・メンテナンス費用についても「0円」が多いというのは納得のできる結果である。

次世代育成支援行動計画に関するデータベースに蓄積されている情報についてランキングすると (図69)、「事業の概要」(73件、80.2%)、「事業の活動内容」(67件、73.6%)、「事業の担当課」(61件、67.0%)の順となっており、住民による意見・提案や苦情等の利用者サイドの情報が蓄積されていることは非常に少なく、事業に関する基本的な情報が蓄積されているにとどまっていることがわかる。

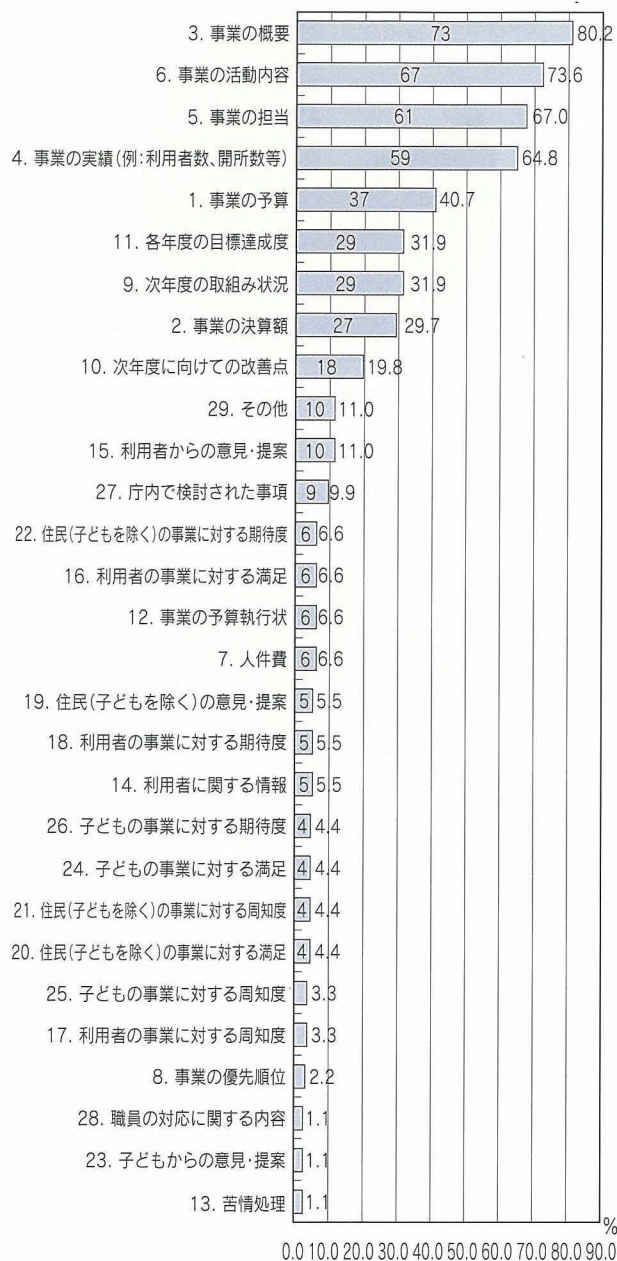


図69 データベースに蓄積されている情報(複数回答)(N=91)

「次世代育成支援行動計画に関するデータベースをどのように使っているか」については、「情報の整理」が67件、72.8%で最も多く、次いで「情報の共有化」(32件、34.8%)となっている(図70)。データベースの役割として本研究が重要と考えている、「検索」や「統計処理」等はあまり実施されていないことが明らかとなった。

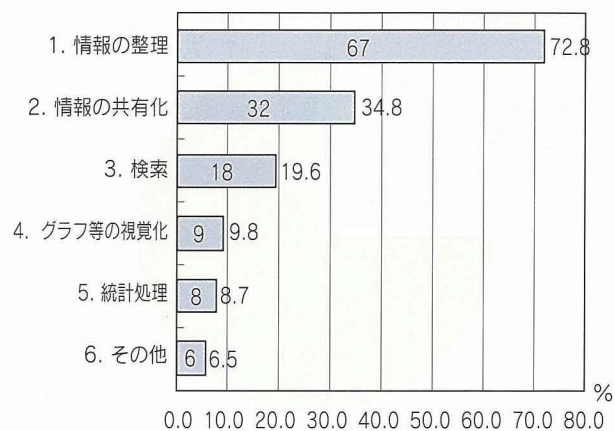


図70 データベースの使用法(複数回答)(N=92)

最後に「次世代育成支援行動計画に関するデータベースを持っていない」と回答した市町村に対し、「今後次世代育成支援行動計画に関するデータベース作成の可能性の有無」についてたずねた。その結果、「可能性はない」が最も多く61.8%(443件)であったが、34.0%(224件)は「可能性はある」と回答している(図71)。

データベース作成の「可能性はない」と回答した市町村にその理由をたずねたところ、「予算がない」(274件、67.0%)が最も多く、次いで「構築する時間がない」(167件、40.8%)、「必要性を感じない」(135件、33.3%)となっている(図72)。

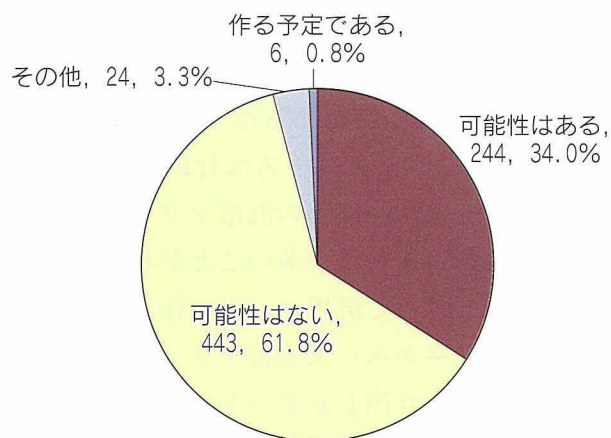


図71 今後の次世代育成行動計画に関するデータベース作成の可能性(N=717)

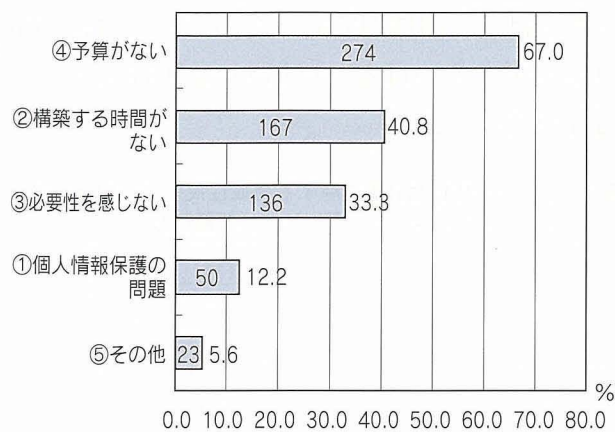


図72 データベース作成の可能性がない理由（複数回答）（N=274）

<クロス集計・ χ^2 乗検定>

ここでは、市区町村の種別を「政令指定都市等（中核市、特例市、東京23区）」（以下、「政令指定都市等」と記載する）、「市」、「町」、「村」の4つにまとめ、この4種別と各項目のクロス集計・ χ^2 乗検定を行い、1%水準で有意なものを取り上げて述べることとする（ただし、非常に回答の全体数が少ないものや「その他」の項目について記載しないこととする）。

（1）計画策定担当部局等について

「次世代育成支援行動計画策定をきっかけとした部局名変更有無」では、全体として「あった」割合は少ないが、「政令指定都市等」や「市」等規模の大きい場合、部局名称変更をしている傾向にある（表2）。また、「次世代育成支援行動計画策定をきっかけとした組織変更有無」についても、有意な結果となった（表3）。こちらも傾向としては似ており、都市の規模が大きいほど、組織変更した傾向にある。特に政令指定都市等では20%が実施していることがわかる。

表2 次世代育成行動計画策定をきっかけに部局の名称変更はありましたか？

	市町村分類				合計
	政令指定都市等	市	町	村	
あった 度数	15	48	17	2	82
市町村分類の%	20.0%	13.0%	5.2%	2.6%	9.7%
なかった 度数	60	320	309	74	763
市町村分類の%	80.0%	87.0%	94.8%	97.4%	90.3%
合計 度数	75	368	326	76	845
市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=25.593$ df=3 p=0.000)

表3 次世代育成行動計画策定をきっかけに部局の組織変更はありましたか？

	市町村分類				合計
	政令指定都市等	市	町	村	
あった 度数	15	31	19	1	66
市町村分類の%	20.0%	8.4%	5.8%	1.3%	7.8%
なかった 度数	60	336	307	75	778
市町村分類の%	80.0%	91.6%	94.2%	98.7%	92.2%
合計 度数	75	367	326	76	844
市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=21.890$ df=3 p=0.000)

計画策定に当たって中心を担った部局の有無についても、有意な結果となった（表4）。傾向としては、「ある」と回答した割合が全体とした高く、特に「政令指定都市等」では100%が「ある」と回答している。ここでも都市の規模が大きいほど、中心を担った部局の存在する割合が高いといえる。

表4 計画策定にあたって中心を担った（担っている）部局はありますか？

	市町村分類				合計
	政令指定都市等	市	町	村	
ある 度数	75	357	301	66	799
市町村分類の%	100.0%	96.7%	92.3%	86.8%	94.4%
ない 度数	0	12	25	10	47
市町村分類の%	0.0%	3.3%	7.7%	13.2%	5.6%
合計 度数	75	369	326	76	846
市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=19.2890$ df=3 p=0.000)

（2）計画推進担当部局について

「計画推進担当部局の有無」についても有意な結果となった。「ある」と回答した割合は、都市の規模が大きいほど高い。「村」について

は全体の6割程度に「ある」との回答がとどまっている（表5）。

表5 計画推進を担当している代表部局はありますか？

		市町村分類			合計	
		政令指定都市等	市	町		村
ある	度数	71	304	243	46	664
	市町村分類の%	94.7%	83.5%	75.7%	61.3%	79.5%
ない	度数	4	60	78	29	171
	市町村分類の%	5.3%	16.5%	24.3%	38.7%	20.5%
合計	度数	75	364	321	75	835
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=32.243$ df=3 p=0.000)

(3) 計画の推進体制・計画の評価について

「計画の推進体制の具体的明記の有無」で有意差はなかったが、「計画の評価体制についての具体的明記の有無」では有意差が明らかとなった（表6）。「はい」と回答している傾向は、ここでも大きな都市の方が大きい傾向にあることがわかる。

表6 評価体制について行動計画に具体的に明記していますか？

		市町村分類			合計	
		政令指定都市等	市	町		村
はい	度数	65	260	166	37	528
	市町村分類の%	86.7%	70.8%	52.2%	49.3%	63.2%
いいえ	度数	10	107	152	38	307
	市町村分類の%	13.3%	29.2%	47.8%	50.7%	36.8%
合計	度数	75	367	318	75	835
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=49.740$ df=3 p=0.000)

【①住民による評価について】

ここでは、全部で6項目の質問あったが（詳細は、資料1の質問紙を参照）、そのうち有意な結果がでたのは、「次世代育成支援行動計画に関する地域住民による組織・団体内で話し合った」、「特に住民からの評価を得る機会を設けていない」であった（「パブリック・コメントの募集を行った」、「その他」についても有意となったが、前者は回答数が非常に少なかったこと、後者は回答内容が自由記述であることから、ここでは省略する）。

「次世代育成支援行動計画に関する地域住民

による組織・団体内で話し合った」では、都市の規模が大きいほど、「はい」と回答している割合が高い（表7）。

表7 次世代育成行動計画に関する地域住民による組織・団体内で、記載事業（の一部）について話しあった。

		市町村分類			合計	
		政令指定都市等	市	町		村
はい	度数	21	78	47	8	154
	市町村分類の%	28.0%	21.0%	14.4%	10.5%	18.1%
いいえ	度数	54	293	280	68	695
	市町村分類の%	72.0%	79.0%	85.6%	89.5%	81.9%
合計	度数	75	371	327	76	849
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=13.081$ df=3 p=0.004)

「特に住民から評価を得る機会を設けていない」でも同様の傾向にあるが、「村」の場合は8割近くが、「町」の場合は、約7割が、「市」でも約6割は、機会を設けていないことがわかった（表8）。

表8 特に住民から評価を得る機会を設けていない。

		市町村分類			合計	
		政令指定都市等	市	町		村
はい	度数	34	222	226	59	541
	市町村分類の%	45.3%	59.8%	69.1%	77.6%	63.7%
いいえ	度数	41	149	101	17	308
	市町村分類の%	54.7%	40.2%	30.9%	22.4%	36.3%
合計	度数	75	371	327	76	849
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=23.863$ df=3 p=0.000)

【②庁内での評価について】

この設問では、全部で7項目をたずねているが、そのうち有意であったのは、「次世代育成支援推進のための全庁的組織で会議を実施した」、「次世代育成支援行動計画記載事業について、行政評価と同じ評価表を使って評価を実施した」、「次世代育成支援行動計画記載事業について、独自の評価表を使って評価をした」、「特に庁内で計画についての評価は実施していない」の4項目であった。

「次世代育成支援推進のための全庁的組織で会議を実施した」については、「政令指定都市等」では約4割が実施しているのに対し、「町」

や「村」では5%未満となっている(表9)。

「次世代育成支援行動計画記載事業について、行政評価と同じ評価表を使って評価を実施した」では、全体として割合は少ないが、やはり都市の規模が大きいほど、「はい」と回答している割合が高い(表10)。

「次世代育成支援行動計画記載事業について、独自の評価表を使って評価をした」では、「政令指定都市」等では約47%が実施している。一方で、「町」や「村」では、10%未満となっている(表11)。

「特に市内で計画についての評価は実施していない」では、「政令指定都市等」では約83%が実施しているが、「市」では約6割、「町」では、約4割、「村」では約3割であった(表12)。

表9 次世代育成支援推進のための全庁的な組織で会議を実施した。

	市町村分類				合計
	政令指定都市等	市	町	村	
はい 度数	28	54	13	1	96
市町村分類の%	37.3%	14.6%	4.0%	1.3%	11.3%
いいえ 度数	47	317	314	75	753
市町村分類の%	62.7%	85.4%	96.0%	98.7%	88.7%
合計 度数	75	371	327	76	849
市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=79.651$ df=3 p=0.000)

表10 次世代育成行動計画記載事業について、行政評価と同じ評価表を使って評価を実施した。

	市町村分類				合計
	政令指定都市等	市	町	村	
はい 度数	17	53	26	7	103
市町村分類の%	22.7%	14.3%	8.0%	9.2%	12.1%
いいえ 度数	58	318	301	69	746
市町村分類の%	77.3%	85.7%	92.0%	90.8%	87.9%
合計 度数	75	371	327	76	849
市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=15.393$ df=3 p=0.002)

表11 次世代育成行動計画記載事業について、独自の評価表を作って事業評価を実施した。

	市町村分類				合計
	政令指定都市等	市	町	村	
はい 度数	35	79	24	4	142
市町村分類の%	46.7%	21.3%	7.3%	5.3%	16.7%
いいえ 度数	40	292	303	72	707
市町村分類の%	53.3%	78.7%	92.7%	94.7%	83.3%
合計 度数	75	371	327	76	849
市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=81.685$ df=3 p=0.000)

表12 特に市内で計画についての評価は実施していない。

	市町村分類				合計
	政令指定都市等	市	町	村	
はい 度数	13	160	205	51	429
市町村分類の%	17.3%	43.1%	62.7%	67.1%	50.5%
いいえ 度数	62	211	122	25	420
市町村分類の%	82.7%	56.9%	37.3%	32.9%	49.5%
合計 度数	75	371	327	76	849
市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=68.898$ df=3 p=0.000)

市内評価について詳細をたずねた項目の中で有意な結果がでたのは、〔行政評価について〕及び〔独自の評価表について〕であった。

〔行政評価について〕

「行政評価実施時期」についての設問で有意な結果となった。「政令指定都市等」では、「(2003年)以前」との回答が42.1%と最も多くなっており、「市」、「町」および「村」では、「2005年度(平成17年度)」がそれぞれ40.8%、56.5%、57.1%となっている(表13)。しかし、全体として行政評価を実施している件数は多くないことには注意が必要である。

表13 行政評価そのものはいつから実施していますか？

		市町村分類			合計	
		政令指定都市等	市	町		村
1. 本年度 (2006年度;平成18年度)	度数	1	7	6	3	17
	市町村分類の%	5.3%	14.3%	26.1%	42.9%	17.3%
2. 2005年度 (平成17年度)	度数	3	20	13	4	40
	市町村分類の%	15.8%	40.8%	56.5%	57.1%	40.8%
3. 2004年度 (平成16年度)	度数	2	9	2	0	13
	市町村分類の%	10.5%	18.4%	8.7%	0.0%	13.3%
4. 2003年度 (平成15年度)	度数	5	4	1	0	10
	市町村分類の%	26.3%	8.2%	4.3%	0.0%	10.2%
5. それ以前	度数	8	9	1	0	18
	市町村分類の%	42.1%	18.4%	4.3%	0.0%	18.4%
合計	度数	19	49	23	7	98
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=28.722$ df=12 p=0.004)

〔独自の評価表について〕

「どのような評価表か」との問いで有意な結果となった(表14)。量的調査と記述式調査の混合型が最も多いのは、「政令指定都市等」と「市」でそれぞれ約7割、約6割となっている。「町」では、「記述式調査」が約6割となっている。しかし、全体としての回答数が少ないため解釈には注意が必要である。

表14 どのような評価表ですか？

		市町村分類			合計	
		政令指定都市等	市	町		村
1. 量的調査	度数	1	7	0	1	9
	市町村分類の%	2.9%	8.9%	0.0%	33.3%	6.3%
2. 記述式調査	度数	9	24	15	0	48
	市町村分類の%	25.7%	30.4%	60.0%	0.0%	33.8%
3. 量的調査と記述式調査の混合型	度数	24	47	9	1	81
	市町村分類の%	68.6%	59.5%	36.0%	33.3%	57.0%
4. その他	度数	1	1	1	1	4
	市町村分類の%	2.9%	1.3%	4.0%	33.3%	2.8%
合計	度数	35	79	25	3	142
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=27.389$ df=9 p=0.001)

(4) 次世代育成地域協議会等について

「次世代育成地域協議会等」を設置しているかどうかをたずねた項目で有意な結果となった(表15)。

「次世代育成地域協議会を設置している」との回答は、都市の規模が大きいほど高い割合と

なっている。また、「特に設置していない」割合は「村」、「町」の順に都市規模の小さい方が高くなっている。組織体制は大きな都市の方が体制作りをしやすい傾向にあると考えられる。

表15 貴市区町は次世代育成対策地域協議会を設置していますか？

		市町村分類			合計	
		政令指定都市等	市	町		村
1. 次世代育成行動計画推進のために次世代育成対策地域協議会(又はそれに相当する協議会)を設置している。	度数	47	194	138	20	399
	市町村分類の%	62.7%	52.4%	42.2%	26.7%	47.1%
2. 社会福祉審議会等の審議会や別の審議会の一部で次世代育成行動計画について話し合う機会を設けている。	度数	20	36	18	11	85
	市町村分類の%	26.7%	9.7%	5.5%	14.7%	10.0%
3. 特に設置していない	度数	7	117	156	42	322
	市町村分類の%	9.3%	31.6%	47.7%	56.0%	38.0%
4. その他	度数	1	23	15	2	41
	市町村分類の%	1.3%	6.2%	4.6%	2.7%	4.8%
合計	度数	75	370	327	75	847
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=82.198$ df=9 p=0.000)

(5) 評価の実施頻度等について

「2005年度行動計画に対して何らかの評価実施有無」、「2006年度行動計画に対して何らかの評価実施有無」、ともに有意な結果となった。

「2005年度行動計画に対して何らかの評価実施有無」での「実施している」割合は、これまでの傾向と同様、都市の規模が大きいほど高い傾向にある。「政令指定都市等」では、約8割、「市」では、約7割、「町」では5割、「村」では4割となっている(表16)。

表16 2005年度行動計画に対して何らかの評価を実施しましたか？

		市町村分類			合計	
		政令指定都市等	市	町		村
実施している	度数	60	248	148	29	485
	市町村分類の%	83.3%	71.9%	49.5%	41.4%	61.7%
実施していない	度数	12	97	151	41	301
	市町村分類の%	16.7%	28.1%	50.5%	58.6%	38.3%
合計	度数	72	345	299	70	786
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=60.414$ df=3 p=0.000)

「2006年度行動計画に対して何らかの評価実施の予定有無」でも同様の傾向である(表17)。「予定している」との回答割合は、「政令指定都市等」では約85%、「市」では約80%、「町」では約60%、「村」では約50%となっており、2005年度実施有無よりも割合は増えている。しかし、「今後実施する予定はあるが、本年度の実施予定はない」との回答をみると「村」で約4割となっており、評価がなかなかされにくい実態があることも明らかとなった。

表17 2006年度何らかの評価実施を予定していますか？

		市町村分類				合計
		政令指定都市等	市	町	村	
予定している	度数	61	282	179	34	556
	市町村分類の%	84.7%	80.6%	60.3%	47.2%	70.3%
今後実施する予定はあるが、本年度の実施予定はない	度数	9	59	86	29	183
	市町村分類の%	12.5%	16.9%	29.0%	40.3%	23.1%
実施予定はないし、今後も実施しない	度数	2	9	32	9	52
	市町村分類の%	2.8%	2.6%	10.8%	12.5%	6.6%
合計	度数	72	350	297	72	791
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=61.994$ df=6 p=0.000)

次に、「今後実施する予定であるが、本年度実施予定はない」と回答した市町村に対して、今後予定している評価内容についてたずねた設問の中で有意なものについて見ていく。有意であったのは、「庁内評価」、「次世代育成地域協議会(又はそれに相当する協議会)における話し合い」、「社会福祉審議会等の審議会や別の審議会の一部での話し合い」、「まだ決定していない」であった。

「庁内評価」では、「政令指定都市等」では、約7割が「はい」と答えているのに対し、「村」では約4割にとどまっており、逆に「いいえ」の方が多(58.1%)。「政令指定都市等」意外では、「いいえ」との回答の割合が多い(表18)。

表18 予定 ②庁内評価

		市町村分類			合計	
		政令指定都市等	市	町		村
はい	度数	26	82	46	18	172
	市町村分類の%	72.2%	43.4%	33.1%	41.9%	42.3%
いいえ	度数	10	107	93	25	235
	市町村分類の%	27.8%	56.6%	66.9%	58.1%	57.7%
合計	度数	36	189	139	43	407
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=18.132$ df=3 p=0.000)

「次世代育成地域協議会(又はそれに相当する協議会)における話し合い」でも、「庁内評価」と同様の傾向にある(表19)。

表19 予定 ③次世代育成地域協議会(又はそれに相当する協議会)における話し合い

		市町村分類			合計	
		政令指定都市等	市	町		村
はい	度数	23	107	66	14	210
	市町村分類の%	63.9%	56.6%	47.5%	32.6%	51.6%
いいえ	度数	13	82	73	29	197
	市町村分類の%	36.1%	43.4%	52.5%	67.4%	48.4%
合計	度数	36	189	139	43	407
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=11.266$ df=3 p=0.010)

「社会福祉審議会等の審議会や別の審議会の一部での話し合い」でも同様の傾向にあるが、「いいえ」との回答の割合が高くなっている(表20)。

表20 予定 ④社会福祉審議会等の審議会や別の審議会の一部での話し合い

		市町村分類			合計	
		政令指定都市等	市	町		村
はい	度数	11	17	10	4	42
	市町村分類の%	30.6%	9.0%	7.2%	9.3%	10.3%
いいえ	度数	25	172	129	39	365
	市町村分類の%	69.4%	91.0%	92.8%	90.7%	89.7%
合計	度数	36	189	139	43	407
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=17.803$ df=3 p=0.000)

「まだ決定していない」との回答は、「はい」と回答している割合が、都市の規模が小さくなるほど高くなっている(表21)。

表21 予定 ⑥まだ決定していない

		市町村分類			合計	
		政令指定都市等	市	町		村
はい	度数	1	27	37	13	78
	市町村分類の%	2.8%	14.3%	26.6%	30.2%	19.2%
いいえ	度数	35	162	102	30	329
	市町村分類の%	97.2%	85.7%	73.4%	69.8%	80.8%
合計	度数	36	189	139	43	407
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=17.530$ df=3 p=0.001)

また、「5年後の見直し時期の評価予定有無」でも有意な結果となった(表22)。ほとんどが「今後実施する予定である」と回答しているが、都市規模が小さくなるにつれ、その割合が減少していることがわかる。

表22 5年後の見直しの時期には評価実施を予定していますか？

		市町村分類			合計	
		政令指定都市等	市	町		村
今後実施する予定である	度数	71	351	292	65	779
	市町村分類の%	98.6%	99.7%	96.4%	92.9%	97.7%
実施予定はないし、今後も実施しない。	度数	1	1	11	5	18
	市町村分類の%	1.4%	0.3%	3.6%	7.1%	2.3%
合計	度数	72	352	303	70	797
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=16.611$ df=3 p=0.001)

「今後実施する予定である」と回答した市町村に、その内容をたずねているが、その項目で有意な結果であったのは「次世代育成地域協議会(又はそれに相当する協議会)における話し合い」(表23)、「社会福祉審議会等の審議会や別の審議会の一部での話し合い」(表24)であった(「その他」についても有意であったがここでは割愛する)。前者も後者も傾向としては似ており、都市規模が大きいほうが「はい」と回答している割合が高い。しかし、後者の方が、「はい」と回答している割合がかなり少なくなる。

表23 予定 ③次世代育成地域協議会(又はそれに相当する協議会)における話し合い

		市町村分類			合計	
		政令指定都市等	市	町		村
はい	度数	37	204	146	19	406
	市町村分類の%	54.4%	59.8%	52.3%	30.2%	54.1%
いいえ	度数	31	137	133	44	345
	市町村分類の%	45.6%	40.2%	47.7%	69.8%	45.9%
合計	度数	68	341	279	63	751
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=19.393$ df=3 p=0.000)

表24 予定 ④社会福祉審議会等の審議会や別の審議会の一部での話し合い

		市町村分類			合計	
		政令指定都市等	市	町		村
はい	度数	15	37	23	5	80
	市町村分類の%	22.1%	10.9%	8.2%	7.9%	10.7%
いいえ	度数	53	304	256	58	671
	市町村分類の%	77.9%	89.1%	91.8%	92.1%	89.3%
合計	度数	68	341	279	63	751
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=11.499$ df=3 p=0.009)

(6) 実施状況の公開について

実施状況の公開について結果が有意であったのは、「計画実施状況の市民への公開有無」及び「行動計画評価結果の市民への公開有無」であった。

前者では、「政令指定都市等」で、約6割が「すべて公開している」と回答しているのに対し、「市」では、4割となっている。また、「すべて公開している」、「部分的に公開している」をあわせると、「政令指定都市等」では約8割、「市」では約7割、「町」では約6割となっている。「村」では、「部分的に公開している」が4割を超えており、「すべて公開している」、「部分的に公開している」をあわせると65%以上となり、「町」よりも情報公開の程度が高くなる(表25)。

後者では、全体の回答数が前者に比べるとかなり減っているが、「政令指定都市等」では、約6割が「すべて公開している」のに対し、「市」では25%、「町」や「村」では10%程度となっている。「すべて公開している」、「部分的

に公開している」をあわせると、「政令指定都市等」では、約8割、「市」では約5割となっている。「町」や「村」では、「していない」との回答割合が高くなっている。しかし、ここでも「村」の方が、「町」よりも情報公開している割合は6ポイント程度高くなっている（表26）。

表25 計画実施状況について市民に公開していますか？

		市町村分類				合計
		政令指定都市等	市	町	村	
すべて公開している	度数	46	135	74	16	271
	市町村分類の%	61.3%	38.0%	24.1%	23.5%	33.7%
部分的に公開している	度数	15	109	108	29	261
	市町村分類の%	20.0%	30.7%	35.2%	42.6%	32.4%
していない	度数	14	111	125	23	273
	市町村分類の%	18.7%	31.3%	40.7%	33.8%	33.9%
合計	度数	75	355	307	68	805
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=46.342$ df=6 p=0.000)

表26 行動計画評価結果について市民に公開していますか？

		市町村分類				合計
		政令指定都市等	市	町	村	
すべて公開している	度数	42	87	36	7	172
	市町村分類の%	57.5%	25.2%	11.9%	10.3%	21.8%
部分的に公開している	度数	15	77	73	22	187
	市町村分類の%	20.5%	22.3%	24.1%	32.4%	23.7%
していない	度数	16	181	194	39	430
	市町村分類の%	21.9%	52.5%	64.0%	57.4%	54.5%
合計	度数	73	345	303	68	789
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=84.793$ df=6 p=0.000)

(7) データベースについて

データベースについてたずねた項目では、3つの問いについて有意な結果となった。まず1つ目は、「関係部局も含めて何らかのデータベースを持っているか」との問いであった（表27）。「持っていない」との回答が、いずれの市町村分類でも高かったが、中でも「町」では約8割が「持っていない」と回答している。「持っている」割合では、「政令指定都市等」で約4割にとどまっている。

表27 貴市町村は、関係部局も含めて何らかのデータベースを持っていますか？

		市町村分類				合計
		政令指定都市等	市	町	村	
持っている	度数	32	129	67	22	250
	市町村分類の%	43.2%	35.7%	20.7%	30.6%	30.1%
持っていない	度数	42	232	256	50	580
	市町村分類の%	56.8%	64.3%	79.3%	69.4%	69.9%
合計	度数	74	361	323	72	830
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=24.960$ df=3 p=0.000)

次に有意な結果となったのは、「次世代育成行動計画に関するデータベースを持っているか」との問いであった（表28）。「持っている」割合はいずれの市町村分類でも少ないが、「政令指定都市等」では約25%と4分の1が「持っている」ことがわかった。回答数自体は非常に少ないが、「市」や「町」よりも「村」の方がわずかであるが、「持っている」と回答している割合が高くなっている。

表28 貴市町村は、次世代育成行動計画に関するデータベースを持っていますか？

		市町村分類				合計
		政令指定都市等	市	町	村	
持っている	度数	19	36	28	9	92
	市町村分類の%	25.3%	10.1%	8.7%	12.9%	11.2%
持っていない	度数	56	319	293	61	729
	市町村分類の%	74.7%	89.9%	91.3%	87.1%	88.8%
合計	度数	75	355	321	70	821
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=17.630$ df=3 p=0.001)

データベースに関する設問で有意な結果が出た最後の設問は、「次世代育成支援行動計画に関するデータベースの構築は誰が行ったか」との問いであった（表29）。非常に回答数が少ないため注意が必要であるが、「政令指定都市等」では、約95%が「行政職員」と回答しているのに対し、「町」や「村」では、それぞれ約46%、約56%が「業者へ委託」と回答している。「政令指定都市等」の大都市の方が予算も多く、「業者へ委託」している割合が高いのではないかと当初予測していたが、実際には「行政職員」による手作りのものが多いことが明らかと

なった。また、逆に考えれば「政令指定都市等」の「行政職員」は、データベース構築等の技術を身につけているとも考えられる。

表29 次世代育成行動計画に関するデータベースの構築は誰が行いましたか？

		市町村分類			合計	
		政令指定都市等	市	町		村
行政委員	度数	18	27	15	4	64
	市町村分類の%	94.7%	73.0%	53.6%	44.4%	68.8%
業者へ委託	度数	1	7	13	5	26
	市町村分類の%	5.3%	18.9%	46.4%	55.6%	28.0%
その他	度数	0	3	0	0	3
	市町村分類の%	0.0%	8.1%	0.0%	0.0%	3.2%
合計	度数	19	37	28	9	93
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=18.661$ $df=6$ $p=0.005$)

4) 考察：

(1) 計画策定担当部局及び計画推進担当部局等について

次世代育成支援行動計画策定をきっかけとした部局名変更および組織変更は、全体としては行われている割合は少なかったが、「政令都市等」の大規模都市の方が組織変更を行った傾向が高い。また、計画策定部局については、約8割が「ある」と回答しているが、特に「政令指定都市等」では、100%との回答であり、大規模都市の方がより次世代育成支援行動計画策定の体制が整っている傾向がある。計画推進部局についても同様に、全体として約8割が「ある」と回答している。ここでも特に「政令指定都市等」では約95%、「市」：83.5%、「町」：75.7%、「村」：61.3%と都市規模が大きいほど、計画推進体制が整っていることが明らかとなった。次世代育成支援行動計画策定の中心を担っている部局、計画推進担当部局ともに「児童福祉関係部局」が最も多かった。

計画推進体制についての行動計画への記載については約85%が「はい」回答しているものの、計画の評価体制についての行動計画への記載については約6割にとどまっており、次世代育成支援行動計画策定指針（厚生労働省雇用均等・児童家庭局、2003）に記載されている「全庁的

な体制の下に、各年度においてその状況を一括して把握・点検しつつ、その後の対策を実施することが必要である」という記載の解釈が各市町村によって異なり、その解釈の違いが「評価」という視点を盛り込んでいるか等の差異を生んでいると考えられる。

(2) 2005年度実施した評価について

【①住民による評価】、【②庁内での評価】どちらの項目でも、“評価を実施していない”市町村が多いことが明らかとなった。2005年度（平成17年度）は、計画実施初年度であり、様々な要因で計画の進捗等が厳しく、事業の評価にまで至らなかった市町村も多かったと予測でき、またその点は十分加味すべきであるが、先にも述べた「全庁的な体制の下に、各年度においてその状況を一括して把握・点検しつつ、その後の対策を実施することが必要である」という次世代育成支援行動計画指針（厚生労働省雇用均等・児童家庭局、2003）の記載と現状に大きな差があることが明らかとなった。

また、【①住民による評価】、【②庁内での評価】どちらにおいても、評価した内容について細かく項目を作成し、たずねたが、実際に評価された内容は非常に限られている。【①住民による評価】では、どのような住民が評価したかについてもたずねているが、ほとんどの場合は「住民（子どもを除く）の代表者」や「サービス等の利用者」であり、“子ども自身”による評価を実施しているところはほとんどなかった。【②庁内による評価】でも評価された内容は、主に「事業の進捗状況」や、「前年度の事業報告」等にとどまっており、“住民”や“利用者”の意見や要望などを取り入れているところは非常に少ない。

次世代育成支援という目的を考えた場合、本行動計画は、当然地域の住民や計画の中心である子どもも一体となって実施されていくべきものであるが、現在のところそのような実態は本調査においては明らかとならなかった。

次世代育成地域協議会については、全体とし

て約50%が設置している。特に都市の規模が大きいほど設置している割合は高い。この次世代育成地域協議会の1年間の開催回数は1回が最も多く、その議題内容は「事業の進捗状況の確認」や「前年度事業報告」等の内容にとどまっている。ここでも“住民”や“利用者”のニーズについての議論はあまりされていない。また実際には組織があるものの次世代育成地域協議会の開催回数が0回との回答も多く、組織はあるが動いていない実態も明らかとなった。次世代育成支援行動計画の評価実施状況は全体として厳しい状況にあるといわざるを得ない。

しかしながら、「2006年度（平成18年度）実施予定評価」や「5年後の見直し時期の評価」については、それぞれ約70%、約98%の市町村が「予定している」と回答しており、今後の評価については一定の期待が持てる。実際の評価方法については、「次世代育成地域協議会」が「2006年度（平成18年度）実施予定評価」および「5年後の見直しの時期の評価」とともに最も多く、次いで「庁内評価」となっており、ある程度の評価体制を維持していく傾向にはあると考えられる。

（3）実施状況の公開について

「計画実施状況の公開有無」については、「すべて公開している」と「部分的に公開している」をあわせると約66%となっている。また「行政評価結果についての公開有無」では、「すべて公開している」と「部分的に公開している」をあわせると約45%と半数以下となっている。市町村規模別に見ると、都市規模が大きいほど、情報公開している割合が高いことがわかった。しかしながら、情報公開ツールをたずねた結果では、「情報公開していないため回答できない」が最も多い回答となっており、各市町村が円滑に各年度において実施状況や評価結果を一般に公開できていない状況が明らかとなった。次世代育成支援行動計画策定指針（厚生労働省雇用均等・児童家庭局、2003）には、「この計画の実施状況等に係る情報を広報誌やホームページ

への掲載等により、住民にわかりやすく周知を図るとともに、住民の意見等を聴取しつつ、その後の対策の実施は計画の見直し等に反映させることが必要である」と記載されているが、現在のところ上記内容を住民に周知できている市町村は多いとはいえない。情報公開ツールとして使われている媒体は、「広報誌」「ホームページ」である。

（4）データベースについて

全体として何らかのデータベースを持っている割合は全国的に見て決して多いとはいえない状況である。しかし、「政令指定都市等」や「市」では、「関係部局も含めて何らかのデータベースを持っている」と回答している割合は、それぞれ約44%、約36%となっており、それほど低い割合であるとはいえない。

また、「次世代育成支援行動計画に関するデータベースを持っているかどうか」については、「持っている」と回答している割合はさらに減少する。しかし、「政令指定都市等」では約25%が持っている。

今後のデータベース作成の可能性については、約1%が「作る予定である」、約34%が「可能性はある」と回答しており、今後3割程度データベースを持つ市町村が増える可能性がある。

データベースは、主に「行政職員」によって「Microsoft Excel」等の汎用ソフトを使用して手作りされていることが多く、データベースに係る予算も計上されていないことが多い。データベースについては、「情報の整理」や「情報の共有化」等に用いられるにとどまっていることがわかった。

全体として現在のところ、データベースを持っている市町村は決して多くない。しかしながら、実際に何らかのデータベースを持っている市町村は約3割程度あり、今後次世代育成支援行動計画に関するデータベースを作成する可能性も3割以上の市町村が「ある」と回答している。

現在データベースを持っていない市町村の現状を考えると、多くの事業に関する情報等を従来どおり紙媒体で管理していることが予測される。大量の紙媒体での情報は、毎年増える新規事業や事業情報等によって年々繁雑化していくこと、人事異動等の際には情報の優先順位がつけにくく、短期間の引継ぎに向いていないこと等、スムーズな行政事務等の遂行を阻害している一つの要因となっていることは想像に難くない。また、次世代育成支援対策推進法に基づく次世代育成支援という10年間の長期的視点で考えたならば、継続的に一括して事業情報や事業評価結果等が管理できることは円滑な次世代育成支援の推進に当たって不可欠である。

さらに、市町村の状況を市町村合併の流れや数の面から考えると、単位として重要となって来るのは最も数の多い「市」である。そのような中、人口規模約20万人という“大きすぎず、小さすぎない”伊丹市での次世代育成支援行動計画の評価データベース開発の試みは、今後多くの「市」で活用できるデータベース開発と展開の可能性を開いていくものである。

以上のことから、本研究の目指す、事業の一括した管理や評価、さらに必要な情報を簡便に引き出せるデータベース開発の役割は非常に大きいといえる。本研究が目指すものの一つであるデータベースの「検索」や「統計」機能は、よりデータベース構築の必要性を増大させるものと考えられる。

5) まとめ：

本調査では、選択式の設問では十分に実態を把握できないと考えられる設問については、記述式の設問を作成し、多くの記述データを収集することができた。また、[独自の評価表]についても添付を依頼し、56件の回収を行うことができた。今後はこれらのデータもあわせてさらに十分に分析を行い、次年度以降の研究につなげていく。

6) 引用文献：厚生労働省雇用均等・家庭局 (2003). 「次世代育成支援行動計画指針」『次世代育成支援行動計画の推進に関する調査報告書』第1号 pp. 1-10.

7) 参考文献：芝野松次郎 (2002).

「社会福祉実践モデル開発の理論と実際」『プロセディック・アプローチに基づく実践モデルのデザイン・アンビエント・ディベロップメント』有斐閣 pp. 10-15.

小野セレスタ摩耶 (2006). 「A市の就学前の子どもの持つ母親の子育て不安・負担に関する研究—テキストマイニングを用いたテキストデータ (自由記述) の分析—」、『子どもの家庭福祉学』第5号 pp. 37-37.

小野セレスタ摩耶 (2006). 「A市の就学前の子どもの持つ母親の子育て不安・負担にテキストデータ (自由記述) のテキストマイニングによる分析—属性との関係を中心に—」、『子どもの虐待とネグレクト』第8巻第1号 pp. 20-28.

2. 子育て支援情報の提供に関する質的調査： フォーカス・グループ・インタビュー (FGI) の再分析

1) 研究目的：

今年度の目的は、現在共同研究を行っている宝塚市の情報提供に関する現状を把握し、住民と宝塚市相談員のニーズに基づく情報提供 website の基本デザインを構築することである。

2) 研究方法：

国内外の情報提供および情報マネジメントに関する文献を中心に文献研究を行うことで、website 開発に必要な基本的視点について検討を行った。さらに、質的調査であるフォーカス・グループ・インタビュー (FGI) の調査結果の再分析を行った。この調査は、2004年度に宝塚市の協力のもと実施し、子育て中の保護者を対象に、宝塚市における子育て情報提供についてのニーズを明らかにしたものである。この

調査結果の再分析から、websiteとして実現可能なニーズの整理を行った。同時に、宝塚市職員との研究会の中で、現在、子育て支援情報提供の主な方法である広報誌「たからばこ」の内容の精査と、効率的な情報提供の方法について検討を行った。

3) 研究結果と考察：

社会福祉サービスの相談窓口の存在が住民にあまり知られていないことは珍しくなく（生田、2002）、子育て相談に関するサービスに限定してみても、家族・児童福祉施策に関する認知度はかなり低い（松原、1998；寺見・萬田、2001）といわれている。子育て支援事業を利用しながら子育てを行うためには、まずは保護者が利用可能なサービスに関する情報を入手しなくてはならないが、市町村による子育て支援サービスに関する情報提供は十分には行われていないのではないだろうか。

2004年に筆者らが実施したフォーカス・グループ・インタビュー（FGI）の調査結果からは多くの子育て支援情報に関するニーズが抽出された（板野、2006）。この調査結果は、本研究において子育て支援情報の提供を行うwebsite開発に重要なアイデアを与えてくれる（詳しくは後述する）。

Geogheganら（2004）は子育て支援サービスの情報提供について大変興味深い研究を行っている。家族をサポートするためにコミュニケーションを通じたサービス提供を行うことで「予防的」な活動にもつながるといえる。この活動は、保護者や子どもが自分自身でサービス情報にアクセスする（self-access social welfare information）ことを目指しており、コミュニケーションのスキルアップをもとに、専門家から幅広い情報を得、保護者が必要としているまさにそのサポートが得られるということを目指している。さらに、ICTを活用した情報提供の方法は、デジタル情報のよさを活かし、検索がしやすく、情報と情報をリンクさせ統合することによって利用者の利便性を高

めるとしている。

先に述べたFGIの調査結果からは多くの情報提供に関するニーズが抽出された。この調査結果を再分析し、website型情報提供を行うことによってニーズが解消されると思われる3項目を抽出した。

1つ目は、「子育てサービス情報のみを情報提供してほしい」というニーズである。これは、現在の情報提供のありかたとして、広報誌などの一部に子育て情報もあわせて掲載されたり、あるいは広報誌のあちこちに子育てに関する情報が掲載され、情報を見つけにくいことが多いというニーズである。そのため、保護者にとってたいへん見づらいものとなっている。子育て情報のみのwebsiteを開設し、情報をひとまとめにすることができればこのニーズに対応できるものとする。

2つ目は、「サービス内容を分かりやすくしてほしい」というニーズである。宝塚市には、「たからばこ」というすべての子育て情報を掲載している冊子があるが、索引はついていないものの、網羅的に記載されているため自分が欲しい情報がどこに書いてあるのか分かりにくいことがある。これらの情報をよく似た情報ごとによりカテゴリー化し、インターネットの機能の1つである、リンク機能を活用することによって、情報を検索しやすいインターフェイスと内容にすることができると考える。

3つ目は、「地域ごとの情報がほしい」というニーズである。これは、宝塚市にあるブロック制という仕組みを利用して、地域をブロックごとに分類し、地域ごとに情報を集め掲載することによって対応できると考える。

先行研究と、FGIの結果の再分析を行うことで、websiteの基本的な仕組みと考え方についてのたたき台を作成した。それは、「利用者自身で情報検索の方法を選択でき、保護者自身のニーズにあった情報を効率よく収集できる仕組み」である。

上記のたたき台をもとに作成したwebsiteの基本デザインを宝塚市の研究チームと共に検討

し作成した website のデザインは結論の2.で報告する。

宝塚市の研究チームとの研究会によって明らかとなった今後の課題としては、作成する website の「ウェブアクセシビリティ」に関する内容をどのように反映させるのかということと、web 上に掲載する情報からの広告等の「リンク」についてどのように対応していくのかという点である。さらに、すべての情報を収集し website にまとめることができたとき、その情報を活用しながら、総合コーディネータがどのようにして保護者の相談に対応していくのかという点があげられる。

4) 参考文献：

- 生田正幸 (2002). 「福祉情報システムの課題と展望—福祉情報の活用と共有のあり方をめぐって—」. 『社会福祉研究』, 78, 48-56.
- 板野美紀 (2006). 「地域子育て支援情報提供に関するニーズの分析—子育て中の母親へのグループインタビューを通して—」. 『子ども家庭福祉学』, 6, 23-32.
- 松原康雄 (1998). 「家族・児童福祉の供給と利用」. 庄司洋子・松原康雄・山縣文治 (編), 『家族児童福祉』. (pp.69-84). ミネルヴァ書房.
- 寺見陽子・萬田幸恵 (2001). 「現代の母親の育児意識と子育て支援ニーズに関する調査研究—神戸市とその周辺を中心に—」. 『児童教育学研究』, 20, 74-109.
- Geoghegan L. and Lever J. with McGimpseyl. (2004). 『ICT for social welfare』, The policy Press.

D. 結論

1. データベース・システムの基本デザインについて

先述した市町村調査の結果を精査し、また伊丹市との研究会を通して、次世代育成支援行動

計画の推進を評価できるデータベース・システムの基本デザインについて検討を重ねたが、結論として以下のような研究成果を得たので報告する。なお、この基本デザインは平成19年度に実施する M-D&D 第2フェーズにおいてデータベースの叩き台作成のためのα版あるいはスケッチといえるもので、第2フェーズにおいてプログラム化するための素材となるものである。

次世代育成支援行動計画は市内の縦割りを越えた多数の事業の連携によって推進される総合的な施策である。そうした複数事業の推進は、一つの施策として評価されることになるが、行政側の、あるいは市内の行政評価としては、個々の事務事業としての事業評価を事業担当部局が複数の指標を用いて行い、それを集約することによって施策の総合的な評価にしていると考えられる。この場合の複数の指標には、事業の実施状況を、たとえば利用者数として捉える場合のように事業における活動の指標と、たとえば事業を利用することによってどの程度問題解決がなされたかという成果の指標とがある。また、その事業を実施するのにかかった人件費等の事業費は客観的なコスト指標として重要な評価の指標である。

伊丹市との研究会を通して明らかになったことを踏まえ、次世代育成支援行動計画の推進を評価する場合のこうした行政側の施策評価をイメージ化したのが図73の左上の円筒形 (storage) である。これを「施策評価データベース・システム」と呼ぶ。ここには、複数の施策評価をする上で必要な活動指標と成果指標、そしてコスト指標のデータベースが施策ごとに整理されて配置されている様子を横長の長方形で示している。そしてそれぞれの施策は複数の事務事業から構成されており、それぞれの事務事業は必要な活動指標 (データ)、成果指標 (データ) そしてコスト指標 (データ) から構成されている様子を、図では縦長の長方形で示している。当該事業の担当部局が必要なデータを入力するとそれが集約され施策データベースに蓄え

られることになる。

伊丹市ではすでにこの部分のデータベース・システムを構築しており、施策データベースを活用して、市民にとってわかりやすい形で施策評価の結果を示すプログラムの開発も行い、試行の準備が整いつつある。

ただ、こうした施策評価のデータベースは、事業費等のコスト指標と活動指標が中心となっており、成果指標、ことに利用者の満足度などの利用者の声を、事業評価データとして十分に取り込めていない現状がある。

本研究では、利用者の満足度など利用者によ

る評価指標、及び、次世代育成支援に固有の活動指標を中心としたデータベース・システムの構築を目的としているが、それをイメージ化したものが図73の左下のやや小さな円筒形(storage)である。これを「次世代育成支援推進評価 DB・システム」と呼ぶ。

これも施策評価データベースであるが、次世代育成支援行動計画の中で展開されている事業を集約しており、その推進の評価に特化したものである。図のように、この中には多くの事業が含まれており、その事業ごとのデータベースが縦長の長方形で表示されている。こうした事

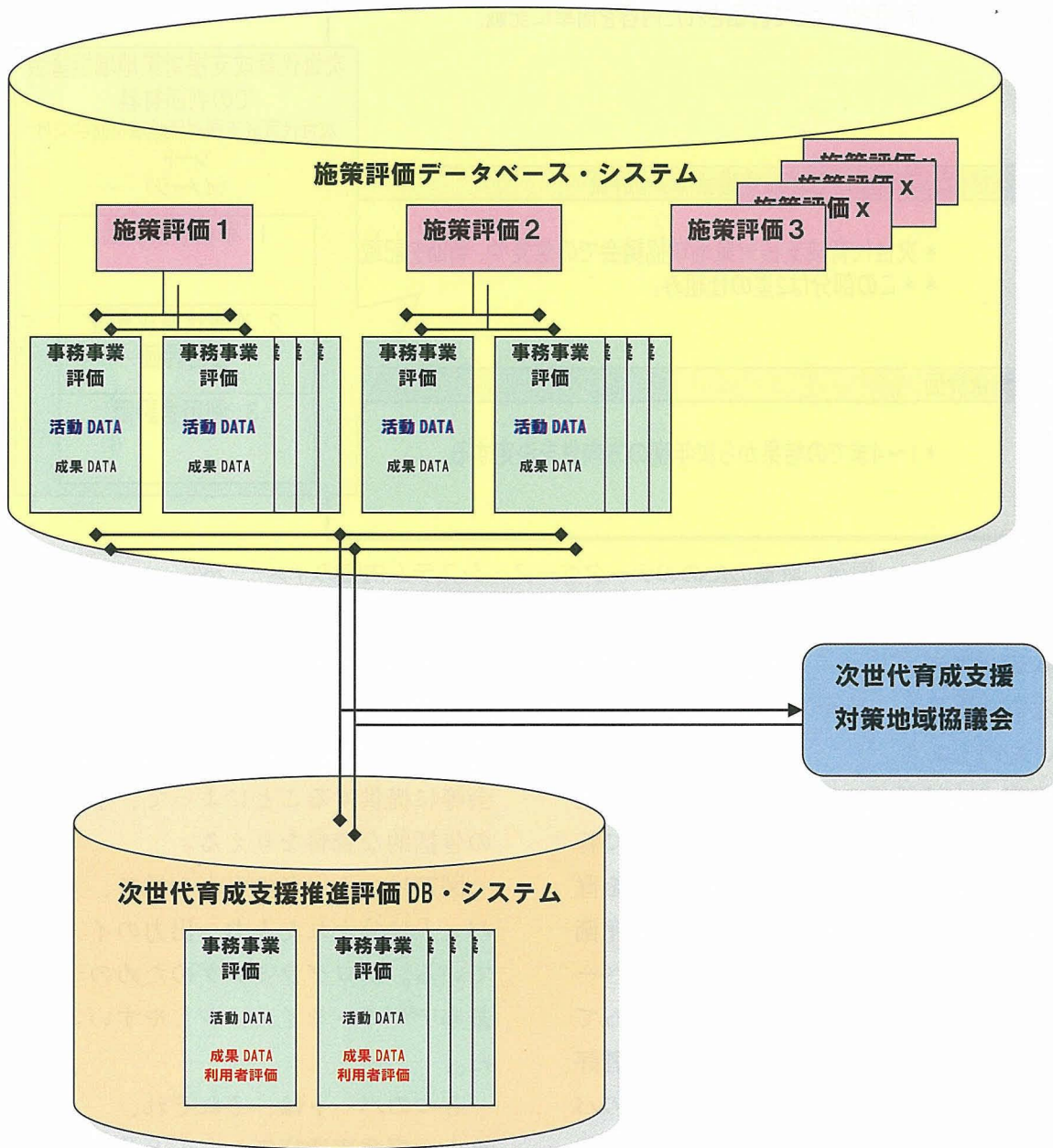


図73 評価のためのデータベース・システムのイメージ図

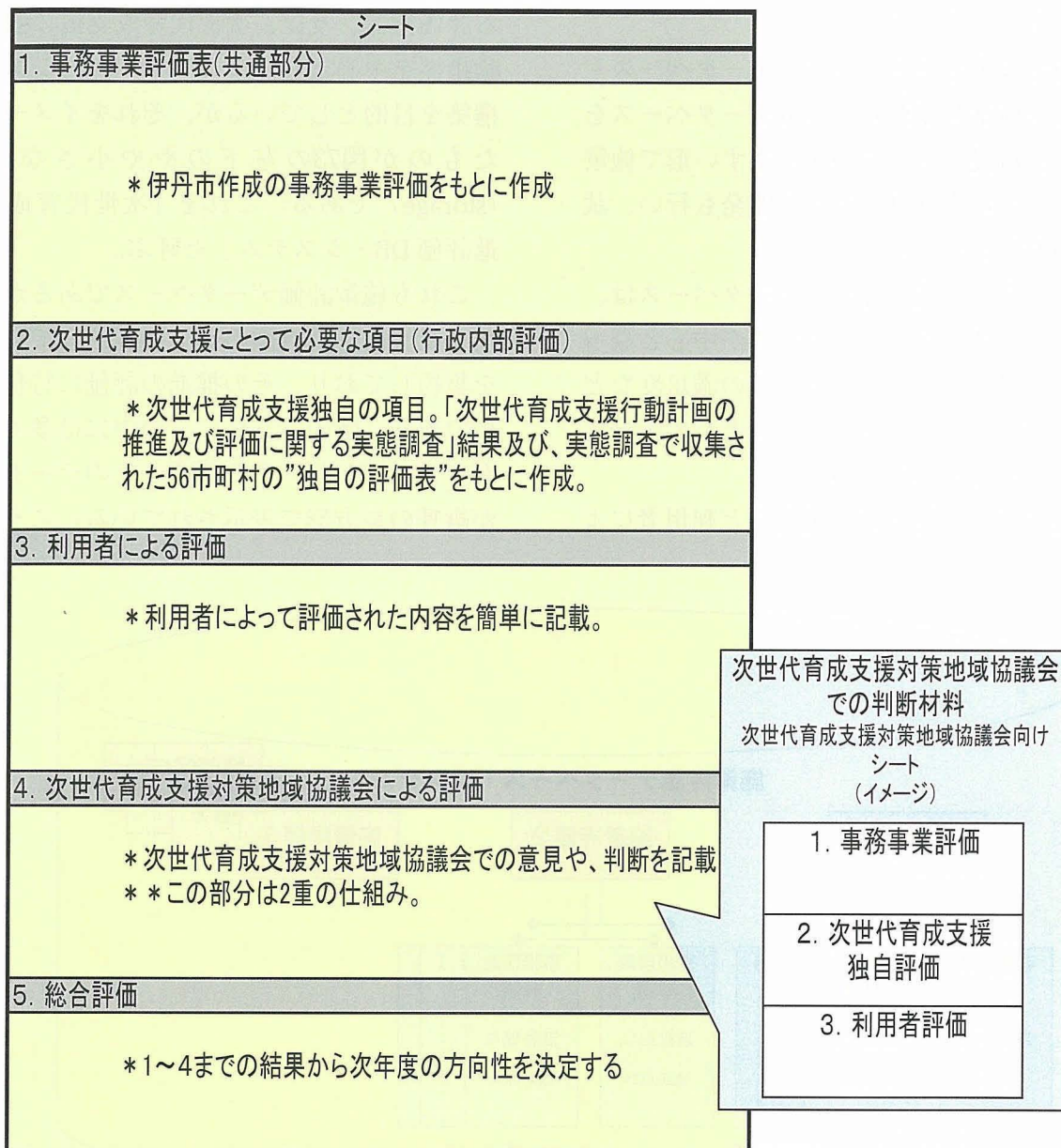


図74 評価のためのデータベース・システム内容のイメージ図

業には施策評価データベース・システムに含まれている事務事業と一致するものもあれば、一致しないものもある。

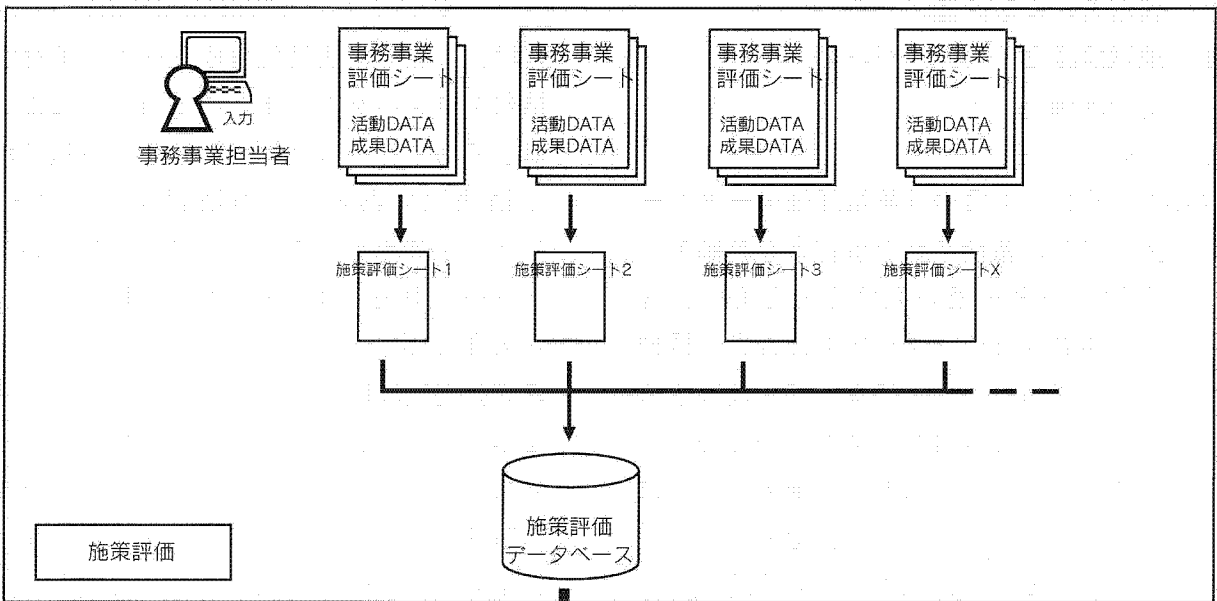
次世代育成支援推進DB・システムの各事業データベースは、次世代育成支援推進評価に特化した活動指標と、利用者評価指標に重きを置いた成果指標などから構成される。施策評価データベース・システムの事務事業データベースと一致している場合は、互いに補完し合っており、両方を統合すると、活動指標、利用者評価を含む成果指標、そしてコスト指標の間のバランスが取れた総合的な事業評価データベースとして機能すると考えられる。そして、この

データベース・システムから必要なデータを抽出、整理し、評価の第三者機関として機能することが期待されている次世代育成推進地域協議会等に提供することによって、事業評価のための包括的な資料なりえる。

図75は、入力者の目から見て、大きく5つのパートに分かれた入力・出力のイメージを表している。プログラミングのためのデータベース基本デザインをイメージしやすいように表現した。

5つのパートは、それぞれ、

- * 1 事務事業評価シートと共通パート
- * 2 次世代育成支援事業内部評価パート



書き出し (事務事業との共通項目) *1 事務事業評価シートと共有データ

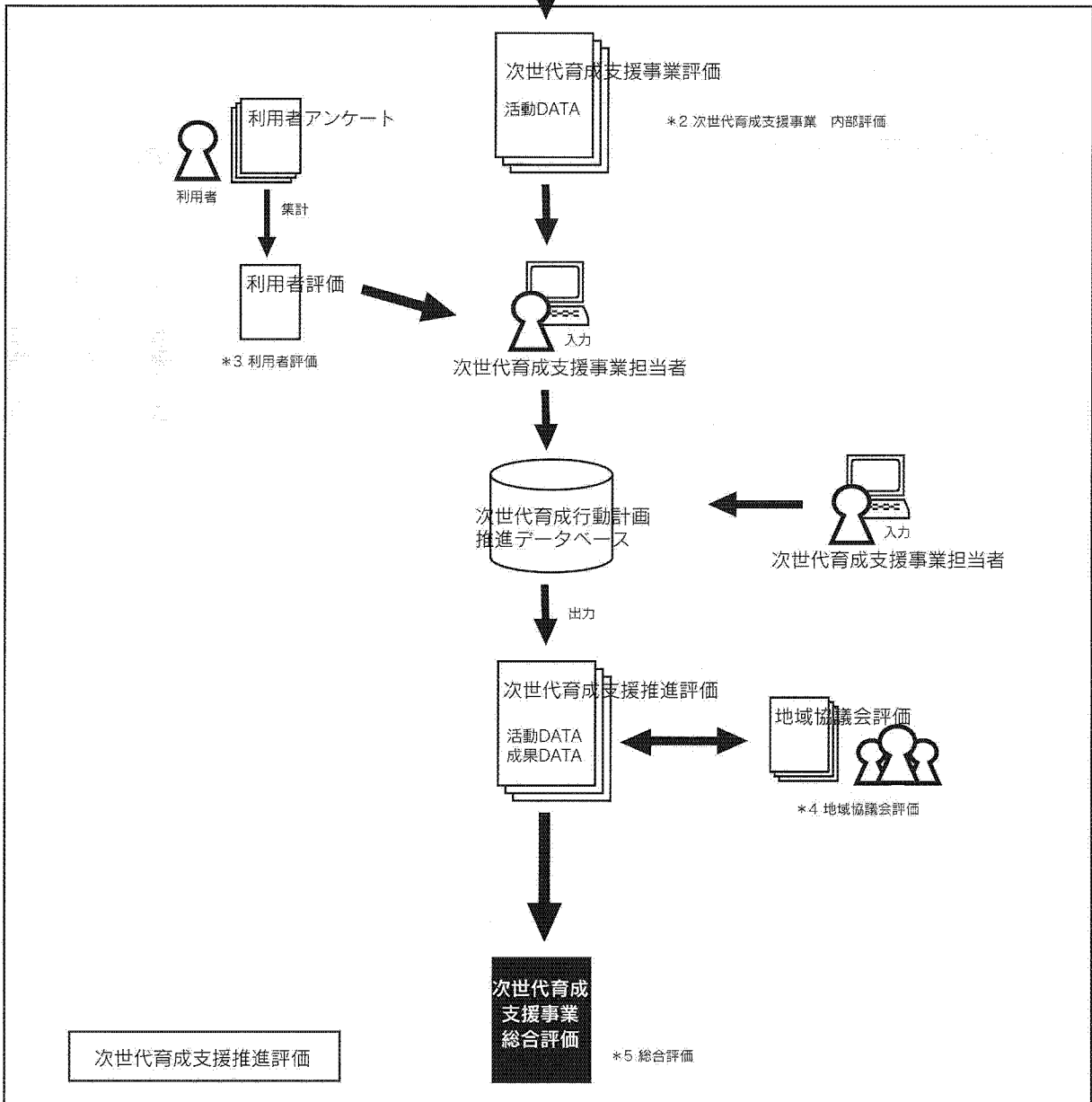


図75 次世代育成支援行動計画のためのデータベース システムイメージ図